

■ 知財戦略の重要性

知財戦略を提案する際に、知財の重要性を認識していただくことを最初に行っています。

かつて創業ビジネスでは、低分子化合物の物質特許を取得すれば市場を確保できるため、それで知財戦略は完結するというケースが多く見られました。しかし、現在ではモダリティが多様化しており、1つの特許だけでは十分ではなく、開発の進行に伴い、特許の出願やデータの囲い込みを含めた包括的な知財戦略が不可欠となっています。

特に、ビジネスの進展に応じて市場や技術の状況が変化するため、常に市場や自分達の事業状況を見ながら、柔軟に対応する「動的知財戦略」を提案しています。

加えて、最初から世界を市場として考えていただきたいです。分野によっては日本だけが市場ということもあるかもしれませんが、一度だけでもグローバルな市場を視野に入れて考えなければいけません。なぜかという、優先権が主張できる期間の期限は1年以内に訪れます。この期間の内に、どの国・地域でどのように事業を展開するかを想定しておかなければ、適切な特許戦略を決定できず、手遅れになるリスクもあります。

私の支援していたバイオベンチャーを例に挙げます。最初の特許出願から2年半が経過すると、PCT(特許協力条約)出願を各国移行する段階に入ります。そのバイオベンチャーがVCから「アルゼンチンが重要なので出願してほしい」と言われたのですが、アルゼンチンはPCTと同時に出願しておかなければ権利

を取れません。そのため、この時点ですでに手遅れとなっていました。

また、スタートアップにおいては、立ち上げ当初は事業戦略が明確でないケースも多く見られます。しかし、知財戦略を検討する過程で市場や競争環境を分析することが事業の方向性を見極めるヒントとなる場合もあるため、知財戦略と事業戦略は一体的に考えるべきではないでしょうか。

■ 日本のバイオ知財の現在

日本の雰囲気として強く感じるのは、「見える形」にしなければ評価されにくいということです。例えば、国のバイオ戦略(バイオエコノミー戦略)においても、具体的な「モノ」を作ろうとする傾向が強く、イノベーションの本質が「見えないもの」であることが十分に認識されていないように思います。この視点が欠けると、知財の必要性に疑問が生じてしまいます。

また、日本語における「サービス」という言葉の持つニュアンスにも課題を感じます。一般的に、日本では「サービス＝無料」というイメージがあるため、私たちが知財分野でサービスを提供する際に、「これはお金がかかるのか?」と言われ、驚いてしまうことがあります。しかし、知財を適切に管理し、活用することは、費用が掛かるのは当然ですし、単なるコストではなく、事業の競争力を高める投資であるという認識が重要です。

社会実装を進めるためには、知財は必要条件であり、その価値を正しく理解し、評価する意識が不可欠です。



グローバル展開を見据えた

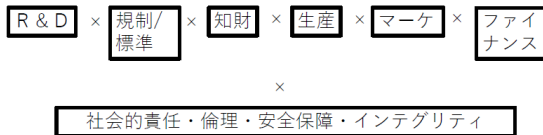
バイオベンチャーの知財戦略

：成功に不可欠なステップ

高島国際特許事務所
弁理士 駒谷 剛志 氏

③社会実装のエッセンス

- ・社会実装のエッセンス：知的財産の重要性和、倫理（ELSI、SR）、安全保障、インテグリティのバランス
- ・食糧より自給率が低い医薬品
- ・モノづくり立国をやめる



■知財戦略の立て方

知財戦略を立てる際には、最初の段階が極めて重要です。そのため、まず経営戦略を策定し、それに基づいてビジネスモデルを構築することが不可欠だと考えています。特に、論文や学会発表の前に知財戦略を慎重に検討する必要があります。論文や学会発表を急ぐあまり、発表を優先して慌てて特許出願してしまうと、後に特許の権利化が困難になるケースもあります。そのため、もし論文や学会発表を予定している場合は、一旦その計画を見直し、適切な知財戦略を先に確立することを推奨しています。

■知財戦略の本質

イノベーションとは、新しい市場を創ることです。既存の市場がないからこそ、自らルールを作り、競争環境を主導することが求められます。特許出願の目的は多岐にわたり、資金調達の手段、競争優位性の確立、他社の市場参入を抑制、新製品の保護など、戦略的な視点が必要です。そのため、特許を単に取得するのではなく、ビジネスモデルと一体化した形で知財戦略を構築することが不可欠です。

また、特許を取得しなければ模倣されたときに侵害者を排除することができません。

特許出願は、単に権利を持つことではなく、他者の行動をコントロールできる手段であるという認識を持つことが重要です。その際、日本だけ、あるいはアメリカだけに特許出願するのではなく、グローバルな視点で適切な出願戦略を取るべきです。必要な範囲に特許を確保し、不要なものは取り下げて秘匿化するなど、戦略的な判断が求められます。

さらに、知財は特許だけではなく、医療分野ではデータや標準技術の確保も必要です。特許査定が出た後こそが重要であり、分割出願を活用することで特許の範囲を20年間不透明にし、どの範囲が特許になるか分からないようにしておくことで、他者にとって脅威となるような戦略も有効です。

このように、知財戦略は単に出願するものではなく、創り上げるべきものです。手遅れにならないよう、プロジェクトの初期段階から専門家を関与させ、戦略を立てることが不可欠だと考えています。

■共同出願について

共同出願は慎重に判断すべきであり、場合によっては大きなリスクを伴います。単に意味がないだけでなく、知財の主導権を失い、結果的に「身ぐるみを剥がされる」ような状況に陥る可能性があるからです。特に、共同研究ではデータの取り扱いが極めて重要であり、自社が意図しない形で相手にデータを持ち去られるリスクもあります。

権利は一か所に

「コントロールすべき者に集約する」

国内出願だけする NO!	日本企業との共同出願 NO!	外国企業との共同出願 NO!	外国アカデミアとの共同研究・共同出願 NO!
外国由来研究者 要注意	特許権者の株主構成	日本だけ発願しない	塩漬けになる
		体よく盗まれる	そのシーズの発展形も難しくなる
		やるなら、知財戦略を装備してから	身体検査（権利分散のリスク）
			最低限51%

■人材について

「人は寶(たから)」という考えのもと、九州には優れた人材が一定数存在しており、これを集約し、さらに育成にも力を入れることが重要だと考えています。博士号を取得したい人にはその機会を提供し、ダブルメジャーを希望する人には積極的に挑戦できる環境を整えることで、視野の広い人材を育成することが不可欠です。

また、医学部に進学した方々には、臨床医としてのキャリアに限らず、バイオベンチャーなどの新たな分野にも関心を持っていただければと考えています。

さらに、科学技術だけでなく芸術やデザインの要素も重要であるため、多様な分野の人材にも目を向け、連携を強化していくことが求められます。

九州には、さまざまな分野で優れた才能を持つ方が多く存在しており、これらの人材が一丸となって協力し、地域全体で盛り上げていける環境を創っていきたいと考えています。

